



# 平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日  
上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社  
コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年7月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年7月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 和夫  
(氏名) 小田島 晴夫  
TEL 06-6110-1133  
配当支払開始予定日 平成23年7月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	16,730	7.4	873	△3.5	673	6.4	378	92.4
22年4月期	15,583	△7.3	905	123.5	633	451.1	196	—

(注)包括利益 23年4月期 444百万円 (70.1%) 22年4月期 261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	41.25	—	—	—	5.2
22年4月期	21.43	—	5.4	3.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(注)当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、23年4月期の「自己資本当期純利益率」「純資産経常利益率」は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	—	—	—	—
22年4月期	16,174	3,774	23.3	411.60

(参考) 自己資本 23年4月期 一百万円 22年4月期 3,774百万円

(注)上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、連結財政状態は記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	2,054	△673	△1,477	1,802
22年4月期	2,168	△249	△2,464	1,897

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	27	14.0	0.8
23年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	55	14.5	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注)上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、23年4月期の「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。また、24年4月期の連結業績予想を作成していないため、24年4月期(予想)の「配当性向(連結)」は記載しておりません。

## 3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

連結子会社でありました神島物産株式会社は平成23年3月29日に清算終了したため、連結子会社がなくなりました。したがって、平成24年4月期の連結業績予想は作成しておりません。

尚、平成24年4月期の個別業績予想につきましては、次頁に掲載しておりますので、ご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年4月期	9,240,000 株	22年4月期	9,240,000 株
23年4月期	72,397 株	22年4月期	69,350 株
23年4月期	9,169,003 株	22年4月期	9,173,086 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	16,730	7.7	867	△4.0	673	7.1	378	94.9
22年4月期	15,529	△7.3	903	104.3	629	465.6	194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	41.24	—
22年4月期	21.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年4月期	16,582		4,190	25.3			457.13	
22年4月期	16,173		3,774	23.3			411.61	

(参考) 自己資本 23年4月期 4,190百万円 22年4月期 3,774百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	3.7	260	△26.9	150	78.3	16.36
通期	16,800	0.4	700	3.9	400	5.8	43.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	44
(5) 重要な会計方針 .....	45
(6) 重要な会計方針の変更 .....	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	48
(貸借対照表関係) .....	48
(損益計算書関係) .....	49
(株主資本等変動計算書関係) .....	50
(有価証券関係) .....	51
(税効果会計関係) .....	52
(1株当たり情報) .....	53
(重要な後発事象) .....	54
6. その他 .....	55
役員の異動 .....	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出増加、政府による経済対策効果を背景に企業業績に改善の兆しが見えたものの、円高の進行、株式市場の停滞、資源素材価格の高騰に加え、特に平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、依然不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、政府の住宅需要促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られましたが、平成22年度の新設住宅着工戸数は81万9千戸（前年度比5.6%増加）と、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済、経営環境の中で、売上高は16,730百万円と、対前期比1,146百万円（7.4%）の増収となりました。

一方利益面では、世界的な資源価格の高騰による原材料費増加にもかかわらず、売上増により売上総利益は4,498百万円と対前期比70百万円（1.6%）の増益となりました。また、運送費負担の増加から販売費及び一般管理費が微増となり、営業利益は873百万円と対前期比32百万円（3.5%）の減益でありましたが、借入金の圧縮による金融コスト削減を主因として、経常利益は673百万円と対前期比40百万円（6.4%）の増益となりました。

特別損失として、投資有価証券評価損96百万円、役員退職慰労金41百万円等を計上しております。

これらの結果、当期純利益は378百万円と対前期比181百万円（92.4%）の大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進に全力を挙げて取り組み、売上高は12,012百万円と対前期比717百万円（6.4%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は479百万円と世界的な資源価格の高騰による原材料費増加により対前期比91百万円の減益となりました。

他方、工業薬品事業は自動車や家電製品の全般的な生産回復を受け、売上高は4,717百万円と対前期比482百万円（11.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は803百万円と対前期比33百万円の増益となりました。

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響から前半は厳しい状況が予想されますが、年度後半には緩やかながら回復も期待されている状況であります。

かかる状況下、次期の業績については大変見通しづらい環境であります。建材事業では新商品の開発、生産性の向上、大口需要化への肌理細やかな対応策により、また工業薬品事業においても国内はもとより海外マーケットの開拓にも注力する等の積極的な営業展開により、今年度並みの売上高16,800百万円、経常利益700百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって、個別での状況を記載しております。

当事業年度末の総資産は、16,582百万円となり、前期比409百万円増加しました。このうち、流動資産は9,589百万円となり前期比341百万円増加しました。主な増減要因は、現金及び預金115百万円減少、当期末日が休日であったこと及び売上高の増加による受取手形及び売掛金912百万円増加、たな卸資産361百万円減少等によるものであります。

また、固定資産は6,993百万円となり前期比68百万円増加しました。主な増減要因は、有形固定資産236百万円増加、投資有価証券85百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計12,392百万円となり前期比6百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債1,445百万円減少、当期末日が休日であったこと及び生産の増加による仕入債務964百万円増加、未払金375百万円増加等によるものであります。

純資産は4,190百万円となり前期比416百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金の増加350百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は1,802百万円となり、前期比95百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,054百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益496百万円、減価償却費957百万円、退職給付引当金の増加額91百万円、たな卸資産の減少額360百万円、仕入債務の増加額965百万円等によるものであります。

また、主な減少要因は売上債権の増加額912百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は673百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出747百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,477百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出2,238百万円等によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	23.2	19.7	19.4	23.3	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	15.2	11.0	13.6	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.1	25.0	14.0	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	1.5	3.0	8.7	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成19年4月期から平成22年4月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

平成23年4月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保、並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の比較的堅調な業績等を勘案し、1株当たり6円と増配する予定であります。

なお、次期につきましては、前述の通り東日本大震災の影響もあり、業績は大変見通しづらい状況ではありますが、期末配当金は今年度並みの6円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

首都圏、横浜及び札幌における建設アスベスト損害賠償請求訴訟

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

さらに、建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟が、東京地裁および横浜地裁に提訴されました。

また、札幌地裁においても、同様な訴訟が提起されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、既に大阪証券取引所にて適時開示をしております通り、当社の唯一の連結子会社であった神島物産株式会社に関しまして、平成21年12月末同社の「養殖事業」を廃止し、平成22年12月末に同社の解散及び清算を決議し、最終的に平成23年3月末に清算終了しております。

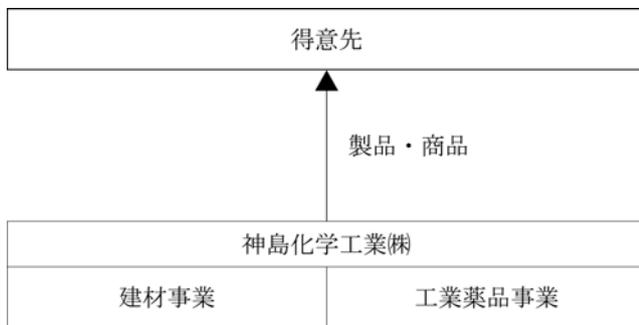
したがって、平成23年4月末時点におきましては、連結対象となる子会社はございません。

当社の各事業における位置付け等は次のとおりであります。

建材事業……………当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

工業薬品事業………当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、キャッシュフローによる有利子負債の削減に努め、自己資本比率30%の早期達成を目指し、そして株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。工業薬品分野においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、当該部門の拡大を企図しており、国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化に努めてまいり所存であります。かかる状況下、当社といたしましては、従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。その中で、以下の3点を特に重要な課題として取り組んでおります。

##### ①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一環して管理するITなどを積極的に活用し、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

##### ②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

##### ③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,917
受取手形及び売掛金	3,649
商品及び製品	2,283
仕掛品	472
原材料及び貯蔵品	522
繰延税金資産	332
その他	98
貸倒引当金	△28
流動資産合計	9,246
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,768
減価償却累計額	△3,740
建物及び構築物 (純額)	2,027
機械装置及び運搬具	20,673
減価償却累計額	△18,225
機械装置及び運搬具 (純額)	2,447
土地	1,253
建設仮勘定	38
その他	1,090
減価償却累計額	△1,026
その他 (純額)	63
有形固定資産合計	※1, ※2 5,831
無形固定資産	83
投資その他の資産	
投資有価証券	556
繰延税金資産	330
その他	200
貸倒引当金	△73
投資その他の資産合計	1,012
固定資産合計	6,927
資産合計	16,174

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成22年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,228
短期借入金	※1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,218
未払金	288
未払費用	174
未払法人税等	54
賞与引当金	180
設備関係支払手形	47
その他	83
流動負債合計	7,275
固定負債	
長期借入金	※1 4,322
退職給付引当金	664
役員退職慰労引当金	137
固定負債合計	5,124
負債合計	12,399
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,320
資本剰余金	1,078
利益剰余金	1,519
自己株式	△24
株主資本合計	3,893
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△118
その他の包括利益累計額合計	△118
純資産合計	3,774
負債純資産合計	16,174

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	15,583	16,730
売上原価	※1, ※2 11,155	※1, ※2 12,231
売上総利益	4,428	4,498
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,311	2,435
貸倒引当金繰入額	24	5
役員報酬	86	99
給料及び手当	340	363
賞与引当金繰入額	40	40
賞与及び手当	41	41
退職給付費用	15	21
役員退職慰労引当金繰入額	48	16
その他	※2 613	※2 599
販売費及び一般管理費合計	3,522	3,625
営業利益	905	873
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
破損損害金	12	12
助成金収入	7	—
雑収入	14	10
営業外収益合計	42	33
営業外費用		
支払利息	249	191
売上割引	33	35
雑支出	31	5
営業外費用合計	314	233
経常利益	633	673
特別利益		
受取保険金	—	4
投資有価証券売却益	—	1
有形固定資産売却益	※4 47	—
特別利益合計	47	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	20	96
役員退職慰労金	—	41
固定資産除却損	※5 30	※5 25
固定資産処分損	12	19
減損損失	※3 2	※3 0
事業構造改善費用	※6 194	—
たな卸資産廃棄損	11	—
環境対策費	9	—
特別損失合計	282	183
税金等調整前当期純利益	398	496
法人税、住民税及び事業税	43	13
法人税等調整額	158	104
法人税等合計	201	118
少数株主損益調整前当期純利益	—	378
少数株主利益	—	—
当期純利益	196	378

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	65
その他の包括利益合計	—	※2 65
包括利益	—	※1 444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	444
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,323	1,519
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	196	378
当期変動額合計	196	350
当期末残高	1,519	1,870
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△24	△25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,697	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	196	378
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	195	350
当期末残高	3,893	4,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△183	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	△118	△52
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△183	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	△118	△52
純資産合計		
前期末残高	3,513	3,774
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	196	378
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	260	416
当期末残高	3,774	4,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	398	496
減価償却費	1,059	957
減損損失	132	0
受取保険金	—	△4
固定資産除却損	64	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△70
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	96
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	249	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△78	△912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331	360
仕入債務の増減額 (△は減少)	252	965
その他	65	99
小計	2,422	2,286
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△247	△192
保険金の受取額	—	4
法人税等の支払額	△15	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	2,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20	20
投資有価証券の取得による支出	△93	—
投資有価証券の売却による収入	—	52
有形固定資産の取得による支出	△187	△747
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△1	—
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△110
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	△2,162	△2,238
配当金の支払額	—	△27
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△1,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△95
現金及び現金同等物の期首残高	2,443	1,897
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,897	※ 1,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 ——— 当連結会計年度において、神島物産株式会社は平成23年3月29日付で清算終了しております。この結果、連結子会社は存在しなくなったため、当連結会計年度の連結計算書類のうち、連結貸借対照表は作成していません。 また、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる神島物産株式会社の会計期間は平成22年5月1日から平成23年3月28日までであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の神島物産株式会社は、会社解散に伴い、平成23年3月29日に清算終了しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (c)平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は32百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	
※1	担保資産及び担保付債務
	建物及び構築物 1,984百万円
	機械装置及び運搬具 2,568百万円
	土地 1,111百万円
	その他 62百万円
	<u>計</u> 5,727百万円
	上記に対応する借入金
	短期借入金 700百万円
	1年内返済予定の長期借入金 973百万円
	長期借入金 3,246百万円
	<u>計</u> 4,919百万円
※2	国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)															
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 58百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円</p> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 機械装置及び運搬具 129百万円 土地 2百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 △28百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 0百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所														
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市														
遊休資産	土地	香川県三豊市														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	香川県三豊市														
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円</p>	—————															
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30百万円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 0百万円</p>															
<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 129百万円 固定資産除却損 33百万円 本社移転費用 31百万円</p>	—————															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	261百万円
	少数株主に係る包括利益	一百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	65百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,312	5,038	—	69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,350	3,047	—	72,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,047株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	6	平成23年4月30日	平成23年7月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,917百万円	現金及び預金勘定 1,802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 <u>1,897百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,802百万円</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230	207	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	455	△133
合計	551	662	△110

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式)について減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、原則として当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
退職給付債務	868百万円	919百万円
①退職給付引当金	664百万円	755百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	204百万円	163百万円

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
退職給付費用	90百万円	131百万円
①勤務費用	62百万円	54百万円
②利息費用	19百万円	17百万円
③会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△33百万円	18百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
①割引率	2.0%	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 267百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 55百万円</p> <p>賞与引当金 72百万円</p> <p>たな卸資産評価損 340百万円</p> <p>減損損失 123百万円</p> <p>繰越欠損金 88百万円</p> <p>その他 75百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>1,023百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△353百万円</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>670百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△7百万円</u></p> <p>繰延税金負債 合計 <u>△7百万円</u></p> <p>差引</p> <p>繰延税金資産の純額 662百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>—————</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>評価性引当額 5.1%</p> <p>試験研究費の税額控除 △1.3%</p> <p>その他 2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>評価性引当額 △21.0%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.9%</u></p>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,295	4,234	53	15,583	—	15,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	207	207	(207)	—
計	11,295	4,234	261	15,791	(207)	15,583
営業費用	10,723	3,464	270	14,458	219	14,678
営業利益又は 営業損失(△)	571	769	△8	1,332	(427)	905
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,041	3,723	13	12,779	3,395	16,174
減価償却費	651	358	—	1,009	50	1,059
減損損失	129	—	—	129	2	132
資本的支出	163	3	—	167	32	200

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,395百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「工業薬品事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	工業薬品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,295	4,234	15,529	53	15,583	—	15,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	207	207	△207	—
計	11,295	4,234	15,529	261	15,791	△207	15,583
セグメント利益	571	769	1,341	△8	1,332	△427	905
セグメント資産	9,041	3,723	12,765	13	12,779	3,395	16,174
その他の項目							
減価償却費	651	358	1,009	—	1,009	50	1,059
減損損失	129	—	129	—	129	2	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163	3	167	—	167	32	200

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	工業薬品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,012	4,717	16,730	—	16,730	—	16,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	119	119	△119	—
計	12,012	4,717	16,730	119	16,850	△119	16,730
セグメント利益	479	803	1,282	3	1,286	△413	873
その他の項目							
減価償却費	591	325	917	—	917	40	957
減損損失	—	—	—	—	—	0	0

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、各報告セグメントの資産の額を開示しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
1株当たり純資産額	411円60銭	1株当たり純資産額	—
1株当たり当期純利益	21円43銭	1株当たり当期純利益	41円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	196	378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,173	9,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,917	1,802
受取手形	1,106	※3 1,548
売掛金	2,542	3,013
商品及び製品	2,283	1,936
仕掛品	472	420
原材料及び貯蔵品	522	560
前払費用	84	55
繰延税金資産	332	253
未収入金	13	31
その他	1	1
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	9,248	9,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,250	5,672
減価償却累計額	△3,293	△3,389
建物(純額)	1,956	2,282
構築物	518	533
減価償却累計額	△447	△457
構築物(純額)	70	75
機械及び装置	20,476	19,659
減価償却累計額	△18,039	△17,287
機械及び装置(純額)	2,437	2,372
車両運搬具	196	198
減価償却累計額	△186	△188
車両運搬具(純額)	10	10
工具、器具及び備品	1,090	1,119
減価償却累計額	△1,026	△1,050
工具、器具及び備品(純額)	63	68
土地	1,253	1,252
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	38	0
有形固定資産合計	※1, ※2 5,831	※1, ※2 6,067
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	79	41
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	83	45
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	556	470
関係会社株式	0	—
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	359	—
破産更生債権等	73	71
長期前払費用	60	41
繰延税金資産	330	308
その他	50	57
貸倒引当金	△421	△70
投資その他の資産合計	1,010	880

固定資産合計	6,925	6,993
資産合計	16,173	16,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,068	※3 1,590
買掛金	1,161	1,604
短期借入金	※1 2,000	※1 1,890
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,218	※1 2,075
リース債務	—	0
未払金	288	664
未払費用	174	195
未払法人税等	54	2
前受金	1	3
預り金	52	64
賞与引当金	180	198
設備関係支払手形	47	※3 150
その他	27	—
流動負債合計	7,274	8,440
固定負債		
長期借入金	※1 4,322	※1 3,126
リース債務	—	2
退職給付引当金	664	755
役員退職慰労引当金	137	67
固定負債合計	5,124	3,951
負債合計	12,398	12,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,300
繰越利益剰余金	△364	436
利益剰余金合計	1,519	1,870
自己株式	△24	△25
株主資本合計	3,893	4,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118	△52
評価・換算差額等合計	△118	△52
純資産合計	3,774	4,190
負債純資産合計	16,173	16,582

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	15,529	16,730
売上原価	※1, ※3 11,103	※1, ※3 12,237
売上総利益	4,426	4,492
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,311	2,435
広告宣伝費	93	107
貸倒引当金繰入額	24	5
役員報酬	86	99
給料及び手当	340	363
賞与引当金繰入額	40	40
賞与及び手当	41	41
退職給付費用	15	21
役員退職慰労引当金繰入額	48	16
福利厚生費	68	75
旅費及び交通費	39	41
不動産賃借料	102	84
雑費	※3 310	※3 290
販売費及び一般管理費合計	3,522	3,625
営業利益	903	867
営業外収益		
受取利息	※2 5	※2 5
受取配当金	7	10
破損損害金	12	12
助成金収入	7	—
雑収入	※2 20	※2 12
営業外収益合計	54	40
営業外費用		
支払利息	249	191
売上割引	33	35
雑支出	※2 45	6
営業外費用合計	328	234
経常利益	629	673
特別利益		
受取保険金	—	4
投資有価証券売却益	—	1
有形固定資産売却益	※4 47	—
特別利益合計	47	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	20	96
役員退職慰労金	—	41
固定資産除却損	※5 30	※5 25
固定資産処分損	12	19
減損損失	※6 2	※6 0
事業構造改善費用	※7 194	—
たな卸資産廃棄損	11	—
環境対策費	9	—
特別損失合計	282	183
税引前当期純利益	394	496
法人税、住民税及び事業税	43	13
法人税等調整額	157	104
法人税等合計	200	118
当期純利益	194	378

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133	133
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△450
当期変動額合計	—	△450
当期末残高	1,750	1,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△558	△364
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	194	378
別途積立金の取崩	—	450
当期変動額合計	194	800
当期末残高	△364	436
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,325	1,519
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	194	378
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	194	350
当期末残高	1,519	1,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△24	△25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,700	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	194	378
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	192	350
当期末残高	3,893	4,243
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△183	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	△118	△52
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△183	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	△118	△52
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,516	3,774
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27
当期純利益	194	378
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	258	416
当期末残高	3,774	4,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (c) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」は32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は14百万円であります。</p>	<p>———</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
※1	担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額	※1	担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額
	建物 1,913百万円		建物 2,241百万円
	構築物 71百万円		構築物 76百万円
	機械及び装置 2,568百万円		機械及び装置 2,372百万円
	工具、器具及び備品 62百万円		工具、器具及び備品 69百万円
	土地 1,111百万円		土地 1,111百万円
	計 5,727百万円		計 5,870百万円
	上記に対応する借入金		上記に対応する借入金
	短期借入金 700百万円		短期借入金 700百万円
	1年内返済予定の長期借入金 973百万円		1年内返済予定の長期借入金 1,111百万円
	長期借入金 3,246百万円		長期借入金 2,511百万円
	計 4,919百万円		計 4,323百万円
※2	国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。	※2	同左
		※3	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。
			受取手形 174百万円
			支払手形 401百万円
			設備支払手形 9百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)															
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 47百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 △28百万円</p>															
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>雑収入 6百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14百万円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>雑収入 1百万円</p>															
<p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>435百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>438百万円</p>															
<p>※4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 47百万円</p>	—————															
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 30百万円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9百万円</p> <p>機械及び装置 15百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>															
<p>※6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市	<p>※6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所														
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市														
遊休資産	土地	香川県三豊市														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	香川県三豊市														
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p>															
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p>															
<p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <p>機械及び装置 129百万円</p> <p>土地 2百万円</p>	<p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <p>土地 0百万円</p>															
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>															
<p>※7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 129百万円</p> <p>固定資産除却損 33百万円</p> <p>本社移転費用 31百万円</p>	—————															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,312	5,038	—	69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,350	3,047	—	72,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,047株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152	119	33
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313	395	△81
合計	466	514	△48

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52	1	—

3 時価評価されていない有価証券(平成23年 4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4
計	4

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	267百万円		304百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	55百万円		27百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	72百万円		79百万円
	たな卸資産評価損		投資有価証券評価損
	340百万円		65百万円
	減損損失		たな卸資産評価損
	123百万円		265百万円
	その他		減損損失
	219百万円		82百万円
	繰延税金資産 小計		その他
	1,079百万円		45百万円
	評価性引当額		繰延税金資産 小計
	△409百万円		870百万円
	繰延税金資産 合計		評価性引当額
	670百万円		△304百万円
			繰延税金資産 合計
			565百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△7百万円		△3百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△7百万円		△3百万円
	差引		差引
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	662百万円		561百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		1.0%
	住民税均等割		住民税均等割
	3.3%		2.7%
	評価性引当額		評価性引当額
	7.2%		△21.0%
	試験研究費の税額控除		その他
	△1.3%		0.8%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.5%		23.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	50.8%		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
1株当たり純資産額	411円61銭	1株当たり純資産額	457円13銭
1株当たり当期純利益	21円15銭	1株当たり当期純利益	41円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
損益計算書上の当期純利益(百万円)		194		378
普通株式に係る当期純利益(百万円)		194		378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式の期中平均株式数(千株)		9,173		9,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成23年7月15日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 松本 靖弘 （現 化成品事業部長）

取締役 小田島 晴夫 （現 総務部長）